

平成29年度 総務環境委員会行政視察報告書

1. 視察期間

平成29年8月3日（木）

2. 視察先

島根県隠岐郡海士町

3. 視察項目

高校魅力化プロジェクト

4. 視察の目的

H29年度における高山市議会総務環境委員会の調査・研究項目として、大学連携、公共施設等総合管理計画（実施計画）、指定管理者制度の見直し、公契約条例の制定、新ごみ焼却施設整備（周辺地域住民等との協議、埋立て処分地跡地活用）、未利用地活用（普通財産の活用）、地方創生（人口減少、若者定住）、ジオパークに対する考えについてなど、8項目を掲げている。

地域の過疎化および人口減少は少子高齢化がもたらす典型であり、高山市の支所地域においては人口減少が以前にも増して進捗している。子どもがいない、若者がいない、高齢者が増加する状況は地方都市が抱える共通の課題であるにも関わらず、抜本的な解決策は見つからないのが実態である。

海士町では、都市部からの若者移住者が増加する中で人口減少を抑える取り組みを実施され情報番組や新聞等でも大きく取り上げられていることなどから、高山市の人口減少対策への参考になると考え視察を実施した。

5. 視察内容

①海士町の概要

海士町は島根半島の沖合約60kmの隠岐諸島の中にある人口約2,300人の、海、山、田畑がそろった自給自足ができる半農半漁の島である。行財政改革や特産品開発、教育の魅力化プロジェクトなど独自の取り組みが注目を集めている。町のキャッチコピーは「ないものはない」と現町長が先頭にたち、大切なものはすべてここにあり、必要のないものはなくていいという、島ならではの島らしい生き方を表現して独自性をアピールしている。

海士町のH28年度の予算規模は57億8千万円で、歳入構造は町税1億9500万円、地方交付税24億円、町債が15億円との内容で、殆どを国の交付税と起債を頼りに行政運営が行われている。また、地方債の残高はこの規模の自治体では多く86億7千万円を抱えている。逆に基金残高は全体で10億円程度あり、中でも財政調整基金と減債基金が6億6千万円で殆どを占めており、財政的には非常に逼迫している状況である。

離島である海士町は、都会のような便利な暮らしはできず、島で買えるものは少なく、気軽に島外へ出ることも出来ない。その一方で海や山など自然に囲まれ、田園や祭りなど日本の古き良き原風景を残

している。島にないものばかりを求めても島は良くなり、島にあるものに磨きをかけながら、島らしい生き方や魅力、個性を自分たちの手で作り上げること、そのことが島の真の「自立」に繋がると信じ、様々な挑戦を行っている。その姿が多く「交流」を生み、多くの若者を引き寄せるなど島は輝きを取り戻しつつある。

②高校魅力化プロジェクト(隠岐島前教育魅力化プロジェクト)と効果

教育の魅力化×地域活性化＝人口増加

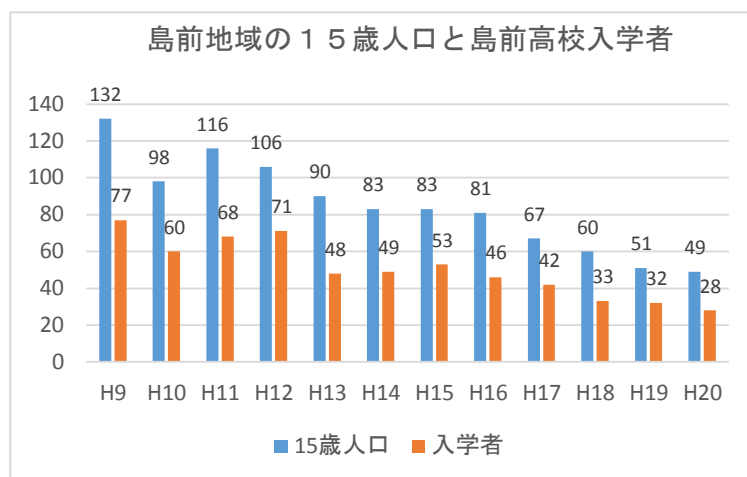
隠岐諸島は、島後である隠岐の島町（人口14,000人）と島前の海士町、知夫村、西ノ島町で構成される三つの島で成り立っている。島後には3つの高校（島根県立隠岐高等学校、島根県立隠岐水産高等学校、島根県立隠岐養護学校）があるが、島前には島根県立隠岐島前高校の1校のみであった。島前地区は以前から島を離れる人々が多く、人口減少に拍車がかかっている中で島前高校の存続問題が具体化される状況となっていた。

(1)15歳(中学3年生)人口の減少

島前地域の中学三年生の人口は、H10年以降、劇的に減少し続けた。H9年の入学者は77名であったが、H20年には島前高校入学者は28名となり、10年で約3分の1までに激減した。

入学者数が21名を割ると統廃合検討対象の高校となり、地域から高校がなくなると、島の人口そのものが大幅に減少すると見込み、海士町として対策を施さざるを得なかった。本土の高校へ進学さ

せるには、3年間で450万円あまりの仕送りを余儀なくされ、家庭の収支を圧迫し収入を確保するために、子供だけが進学するだけにとどまらず保護者まで本土への移住を選択する。これは絶対に避けるべきと考えた。



(2)教員数の減少

島前高校の入学者数減少により、学級数も減少することで教員の約4割が削減されることとなり、教員が専門以外の科目も担当せざるを得なくなった。これにより物理を担当する教員がおらず、理系への進学が困難になった。また、図書館司書も削減されることとなり、図書館には鍵までかけられるような状況となり、教育の負の連鎖が起きる状況になった。加えて学校には大規模校と同じ業務量や分掌が求められるため教員の負担は増える一方で学校のみならず、地域そのものの存続が危ぶまれる状況となっていた。

(3)危機を好機に転換する発想

島内の子どもや保護者、住民の不安の声を受け「ピンチは変革と飛躍へのチャンス」という信念で島

前3町村と県立高校が連携し改革の構想をH20年2月に作成した。現在も全国から生徒が集まる魅力的な高校づくりを進めている。

学校存続の危機を「地方創生の好機」と捉え、まちづくり・ひとづくりの盲点を島前の「まちづくり・ひとづくりの拠点」にする考えで意識の変革を始めた。コンセプトは、生徒が「行きたい」、卒業生が「行ってよかった」、地域が「活かしたい」と思う『魅力』ある学校づくりをめざした。

これらから、地域との協働による推進母体と共通のビジョンづくりを行うため、隠岐島前高等学校の魅力と永遠の発展の会（魅力化の会）を立ち上げた。会の構成は島前3町村の首長、議長、教育長、総務課長、3中学校の校長、高校の校長、高校PTA会長、卒業生会会長が役員を務めた。

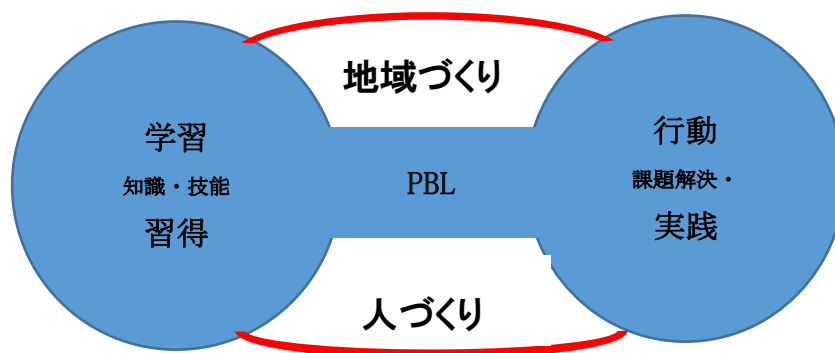
魅力化の会は、①島前地域内から入学率の増加（7割目標）、島前地域外からの入学者の増加を指標として掲げた。「魅力化コーディネーター」を校内に配置し、ワーキンググループで共通ビジョンを策定。推進協議会を中心母体に実現に向けて始動した。

（4）他校との差別化

島前地域ならではの教育の魅力とは何かを探ることを前提に、超少子高齢化や人口減少、後継者不足について、島前は日本・世界の重要課題の最前線で行動することを共有することによって、島前での挑戦が日本・世界の未来を切り拓く、島前での学びが未来を切り拓く力になることを念頭に取り組むようにした。

◆地域課題をチームで研究・実践する取り組み

- ・島前高校の生徒が地域課題を調査し、学んだことは島前地域の首長に発表
- ・学んだことを活用し、実践から学ぶ取り組み **Place - based + project - based**



・入学者数減少による課題

離島や中山間地域の若者に生じやすい傾向として、価値観、関係性、役割の固定化、刺激、競争意識の不足などが挙げられる。これは、幼少の頃から一つの保育園、小中学校、高校と進む中で限られた人との関わりで成長するため、個々の関係性や能力等が固定化し、新たな自己展開がしにくい状況にあるためである。その結果、多分化協働する力の不足、主体性・挑戦心の欠如、キャリア形成意識の欠如などに影響がでる傾向となっている。

・極上の島留学を実施

「この島で最幸の高校生活を過ごしませんか」と題うって、全国から意思のある脱藩生を募集し、地域外から多様性を持ち込み、学校のみならず、地域の活性化を狙った。(島の子に影響のある子を募集)専攻のコースは、実践的なまちづくりや商品開発などを通して地域づくりを担うリーダー育成を目指す「地域創造コース」と、少人数指導で難関大学への進学を目指す「特別進学コース」をH23年4月に開設。

島前高校の生徒が企画した地域活性化に向けた観光プラン「ヒトツナギ」がH21年8月に観光甲子園でグランプリを受賞する。更にH22年3月には生徒が住民を巻き込んでツアーを実現した。また、H22年4月には、学校連携型の公営塾「隠岐國学習センター」を創設し、従来の塾の枠を超えた高校との連携により、学習意欲を高め、学力に加え社会人基礎力も鍛える独自のプログラムを展開する。地域格差や経済格差が生み出す教育格差を打破し、生徒一人ひとりの夢の実現をめざしている。

全国から意欲ある生徒の募集に向け、寮費、食事の補助などの「島留学」制度をH22年4月に新設し、活力ある生徒が集まることで、小規模校の課題である固定化された人間関係と価値観の同質化を打破し、刺激と切磋琢磨を生み出すことをめざした。寮費や食事の補助金の財源については、首長（三役）の給与50%～40%、議員報酬40%、職員給与30%～16%の給与および報酬をカットして充当した。その結果、ラスパイレス指数は77.4まで低下した（全国最低値）。これらの施策により、生徒の半数が「島留学生」となっており、学校の魅力化を図るばかりではなく、地域の施策の充実にも繋がっている。

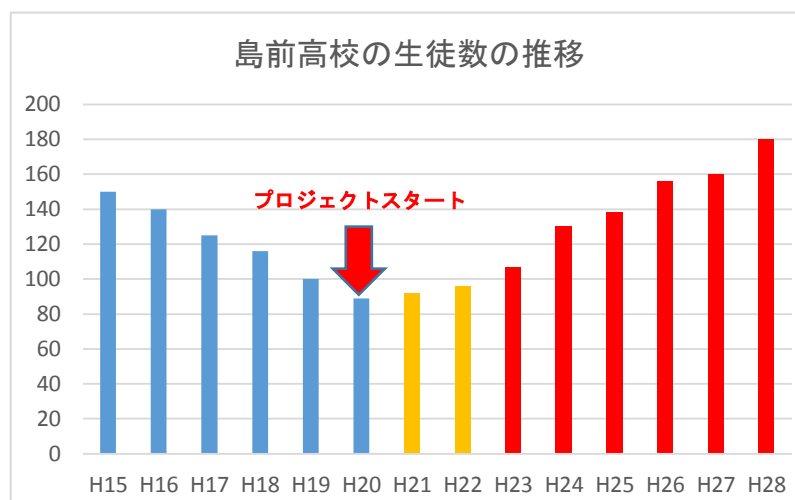
生徒が企画した観光プランや商品開発を基にした地域活性化策は、寮生の自主運営によって行われ、島に在住するお年寄りなどが「島親」となり相互に交流を深め、伝統や技術を伝授する中で信頼関係を構築する傍ら、生徒自らの企画に対しての発想が生まれてきたものである。また、授業方法もICTを活用し遠隔授業が可能な環境も整えるなど、生徒自身の創造力が養われるように配慮をしている。

・地域の担い手を育てる公立塾(隠岐國学習センター)

離島や中山間地域においては、相対的に学力格差が偏在しており学力格差を縮小させる取り組みが必要とされている。海士町では意欲ある多彩なスタッフ（高学歴の若者など）の力を借り、学習の計画・実施・振り返りを行う「自立学習の支援」、自分と社会の未来を考える「夢ゼミ」の開設などを積極的に行った結果、

島前高校の生徒数は劇的に増加し、推薦倍率2.3倍、島内進学者は7割を超え、教員数も倍増した。

また、こうした取り組みを続ける中でH22年度の卒業生は約3割が国公立大学に合格、H23年度の卒業生から初めて早稲田大学への進学者も出た。H20年度は27名だったがH24年度から2学級となり関東や関西などの



県外からの志願者も含め59名と倍増し島外からも23名が入学した。

H29年度も募集定員2学級で64名中、島外から29名が入学。(少子化が進行する中で離島における高校の定員増加は異例)

・教員数が増加

生徒数の減少に伴い減少していた教員数もH25年度には一気に9名の増員となった。

離島振興法5名+学級増4名

(5)魅力化プロジェクトの次なる挑戦

・グローバルとローカルの対比から学ぶこと

グローバル（都会センス）	ローカル（田舎センス）
早い・安い・便利	安心・安全・健康
レッドオーシャン	ブルーオーシャン
古きを壊し、新しきを創る	古きを活かし、新しきに繋ぐ
競争・勝ち負け	共創、三方よし
中央集権型	ネットワーク型

島前高校では都会的センスを知った上で、島前ならではの田舎センスを活かし、全国の高校生と地域課題の探求学習を地域に飛び出す機会を創る取り組みを行った。また、シンガポールにおいて課題の研究発表を行ない、地域を飛び出す機会も実施した。その結果、生徒数の増加はもちろんのこと、H23年度には学校としては全国唯一の文科省・経産省から「キャリア教育推進連携表彰」を受賞。H25年には地域課題を解決し「プラチナ社会」をめざす全国各地124団体の中から「第1回プラチナ大賞並びに総務大臣賞」を受賞（発表テーマは、魅力ある学校づくり×持続可能な島づくり～島前高校魅力化プロジェクトの挑戦～）

H27年度には文科省のスーパーグローバルハイスクール「SGH」指定校となり、ドバイ、インドネシア、上海、マレーシアからの帰国子女まで入学する状況となる。H28年度には、マレーシア、ロシア、ブータンからの海外留学生を受け入れ、島前高校の生徒自らブータンで課題研究発表を行うことに取り組んだことから、生徒自身がブータンで新たな自分を発見する機会を設けることに成功した。これらの取り組みを継続した結果、生徒の進路や卒業後の動きが変化し、島前のこと自分のこと地域のことなどこれまでにない経験により再発見が可能となっている。

島前高校を卒業した「瀧川七海さん」18歳の声

「島の大人たち最高！いつかは越えたい」

島前高校を卒業し大学に進学する瀧川さん。高校生活について「島留学生のインパクトがすごかった！おかげで自分もすごく変わりました」と振り返る。

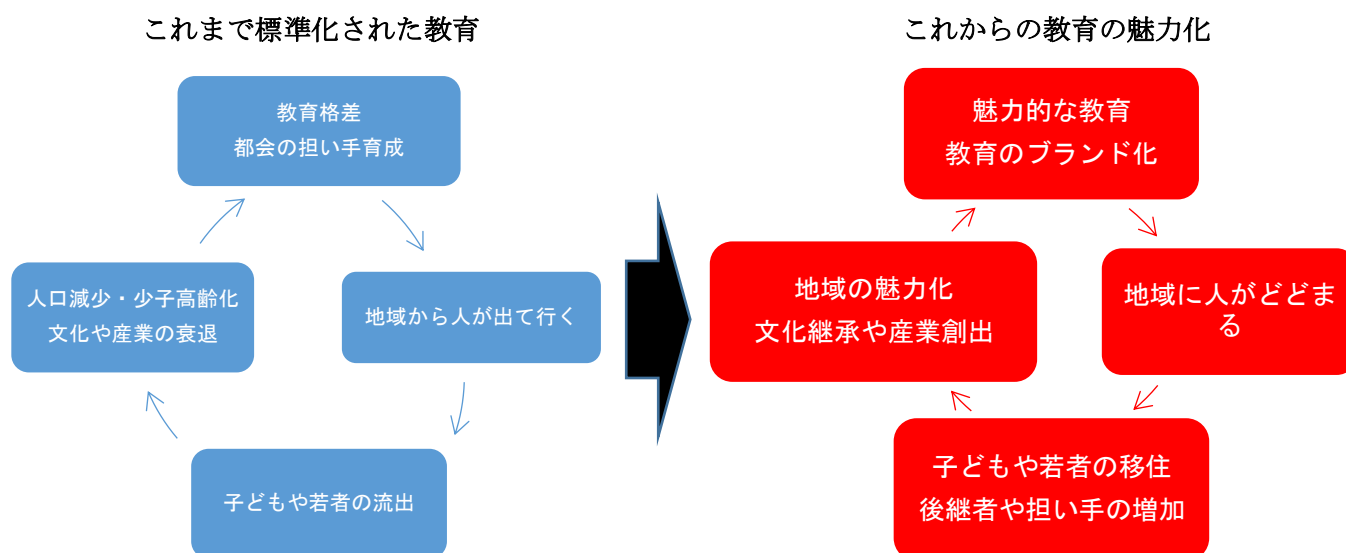
幼なじみと過ごした小中学校とは違い、全国からの島留学生たちとの関係は、最初はギクシャク。「でも2年生の頃からどんどん仲良くなれて、新しい友達が増えた。色んな人がいるので人間関係がどんどん繋がって輪になっていく。味わったことのない楽しさでした。」 **考え方が全く違う者どうし理解しあうこ**

とで世界が広がり、まるで「自分の中の壁が消えたみたい」な感覚を味わいました。その頃を境に視察に訪れる大人との会話も平気となり、昨年5月には来島した石破茂大臣へも堂々と自分の意見を伝えることが出来ました。

もうひとつの大きな出来事は、やりたい仕事に気づけたことです。障がい者と健常者が一緒に生きる難しさについて問題意識が強く、現状を変えたいという想いを、学習センターのスタッフが丁寧に聞いてくれました。「夢を掘り出すサポートをしてくれて有難かった。」社会福祉士になり、障がい者も地域活動に入っていきやすい仕組みをつくるのが今の夢です。

「よく島前高校はすごいと言われるけど、海士町で一番すごいのは支えてくれている大人。母の職場である社協もすごい人や素敵な人ばかりで、私、小さい頃から本当に支えてもらってたなあ。いつかあの人たちを越えたいと思っています」感謝をパワーに憧れの大人たちを越えていくために船出する春。「周りに甘えることなく頑張ります。」と迷いなく語る笑顔がまぶしい」

(6)教育の魅力化の重要性



今後は、地域と学校が一体となった地域総がかりの教育を推進することで「子育て島」「人づくりの島」として教育のブランド化を図り、子ども連れの若いU I ターン者の定住にも繋げて行くとしている。また、地域の未来を担う人づくりのモデルを構築し、この島で育った若者が島に戻って活躍するという人の循環型の「島づくり」を目指すとしている。

③地域活性化を実現するための要件と行動力

(1)活性化の原則

- ・自分たちの地域は自ら守り、地域の未来は自ら築く。それが自治の原点である。
- ・地域の活性化の源は「交流」にある。異質なものを取り入れ多様性を持ちお互いに変化し成長する。
- ・若者、よそ者、馬鹿者がいれば地域は動く。動けば必ず変わる。
- ・退路をたたれば先に進むしかない。
- ・ハンデをアドバンテージに変える知恵を出す。
- ・活性化とは惰性の仕組みを変えること。仕組みを変えるためにいかにエネルギーを使うかで可能とな

る。

(2)創造力と行動力

- ・地域経営は企業経営と同じである。他力本願ではできない。
- ・『地域の自立』という進むべき道と『活力ある持続可能な島』の将来像を示す。
- ・役所は「住民総合サービス株式会社」である。首長は「社長」、副町長は「専務」、管理職は「取締役」、職員は「社員」である。一方の住民は、税金を納めた「株主」であって、またそのサービスを享ける「顧客」である。
- ・課長以上で構成する「経営会議」を毎週木曜日の午後5時15分から開催して、戦略の検討や調整、また決裁に代わる協議の場としている。
- ・仕事を成し遂げるには、「熱意・誠意・創意」の三つの心が不可欠である。

(3)町政の経営指針

「自立・挑戦・交流」～人が自然と輝き続ける島に～

- ・「人と自然が輝き続ける島」とは、人と自然が生き生きとして豊かな島。

- ①人間力に溢れた未来を支える人づくりの推進。
- ②交流を通して人にネットワーク化。(海士ファン・応援団)
- ③自然のめぐみによる第一次産業の再生。
- ④人(健康)・自然(環境)・生活(文化)に配慮したサステイナブル(持続可能)な島に。第4次総合振興計画「島の幸福論」に繋がる。

(4)持続可能な地域を形成するために必要なこと

- ・小規模町村こそ自治の担い手であり、それは「地方分権」でなく、「地方が主役」である。

地方の元気が国の元気。地方が主役であることを忘れる政治に明日はない。

「民から官へ」の意気込みで。「民間にできることは民間に」というのは易い。

- ・経済規模の小さな地域では民の仕事を官がやるぐらいの意気込みが必要である。

地域の未来は、「自らが切り拓く(築く)」という職員と住民の「高い志」と「熱い郷土愛」と「気概」が自治の原点である。海士町には評論家はいない。共に汗をかき、行動する人材こそ必要

海士町の禁句…お金がない・例がない・制度がない・だから出来ないなど泣きは言わない。

先ず、トップが変われば職員は変わる。職員が変われば役所が変わり、役所が変われば住民も変わる。住民が変われば地域は変わる。それが地域再生のポイントである。

- ・島(地域)に人を呼び、人と人とのネットワークで、応援してくださっている多くの海士ファンの皆さんに支えられて今があり、関わってくださる人こそ最高の財産です。「縁」という不思議な「絆」とネットワークの応援団。

地域活性化の源は「交流」である。

若者・馬鹿者・よそ者が地域おこしの原動力。異質なものを取り入れ、多様性を持つことで変化し成長する。島が生きていくには、「若者」や「よそ者」の力が欠かせない。

地域づくり・まちづくりの原点は究極「人づくり」にあり、「モノづくり」と「人づくり」の両輪によ

って、はじめて持続可能な地域となる。

- ・少子高齢化が著しく進み、財政危機等の海士町には、今地方が抱える課題が凝縮されている。しかし、それは近い将来、島国日本が直面する課題でもある。海士町は先取りであり日本の新しい道を最先端で切り拓いていこうと取り組んでいる。
- ・しかし、海士町には挑戦事例はあっても、未だ成功事例はないという。島は本土と橋が架からない限り常に島である。
- ・ハンデをアドバンテージに、ピンチはチャンス。自立に向かって小さな島の挑戦に終わりは無い。

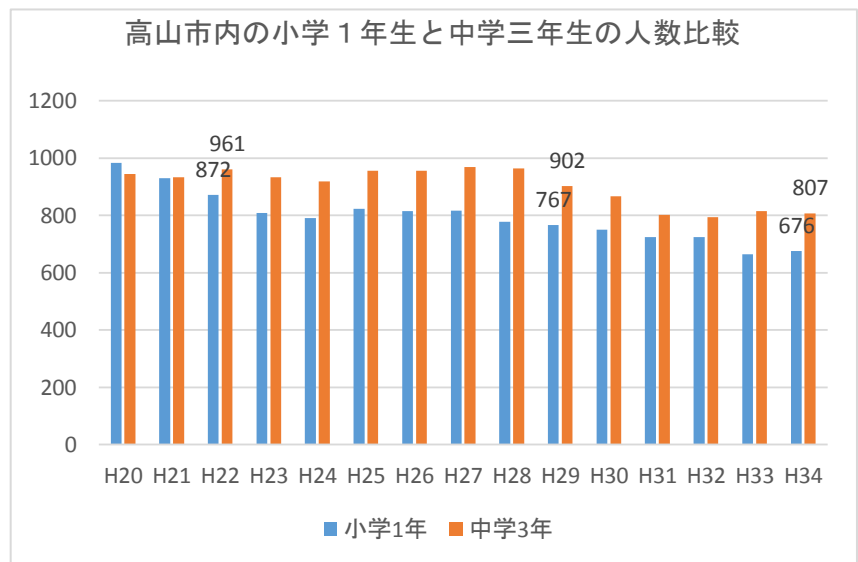
6. 考察

高山市として考えなければならないこと

高山市はH27年に「高山市人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、時期を同じくして第八次総合計画を示し、現在、前期2年目にあたり進行中である。

これによれば、高山市の人口は、平成12年の97,023人をピークに減少し、H29年8月1日現在では、89,413人まで減少している。今後の人口推計は、H52年に69,437人になると予測されているが、高山市の特徴として挙げられるのが、若年層（10歳代後半～20歳代前半）が進学・就職で市外へ転出し、その後戻ってくる者が少なく「社会減」が急速に進んでいることである。また、市街地近郊と支所地域で高齢化、人口減少の進み方が異なっており、支所地域においては人口減少、高齢化が深刻な地域が存在している。今後、人口は減少の一途を辿り、労働力人口、財政、地域基盤等に影響が生じる可能性が示されている。

そのため、人口減少に歯止めをかける取り組みとして「しごとの創出」「結婚・出産・子育てしやすい環境づくり」「移住・定住の促進」などを掲げ、更に人口減少社会に対応するために、「安心して暮らせる環境を維持・継続」として協働のまちづくりの推進、地域特性を活かしたビジネスの創出支援、また「多様な働き方を実現する環境づくり」を将来展望に掲げ、各種施策を「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「第八次総合計画実施計画」において取り組んでいる。



しかし、人口減少は現実に留まることなく急速に進行しており、高山市が人口ビジョンで示した人口減少が予想を超えて進行しているのが実態である。確かに前述した取り組みは、全国の中山間都市一律の取り組みであり、それを越えた施策がない限りUIターン者が増加することは考えにくい。

海士町の取り組みを参考にすれば、中学生や高校生の若者に刺激を与え、子どもたちに地域課題に向き合わせ解決策を自ら考えさせることで、地域や自分の未来を切り拓く力を育てることが最も重要である

と改めて考えさせられた。そのためには、地域の課題を『自分ごと』として見つめることが出来る若い人を育てることにある。そこには、高校や中学校の魅力化に取り組み、外部の中学生や高校生の受け入れの促進によって交流を図り、新たな自分を発見することが出来る施策を進めることが重要である。子どもたちのためなら、大人は立場を越えて動くはずであり、それが子どもの将来を考えた長期的な施策

につながり地域の希望となるはずである。地域の方々で目標を共有した人々からは、未来に繋がる議論が生まれ、それが地域の希望と変化するはずである。

支所地域では、小中学生の人数も減少しており学校の統廃合も議論の遡上にあがっているが、地域として何が生み出される

のか、支所が住民の生活と生き様を支えられるような支所のあり方を今一度探る必要があると感じている。

また、高山工業高校や飛騨高山高校と高山市は特に連携を深め、伝統工芸や農畜産などの地場産業と密接に関わる学校に対しては、地域の将来性を占う鍵であることから、魅力化を図るための協議会などの設置により、地域に残る学校づくりの方策を検討するべきである。さらに、高山市が自ら中学生や高校生へのキャリア教育を推進するための方策も検討する必要があると感じた。

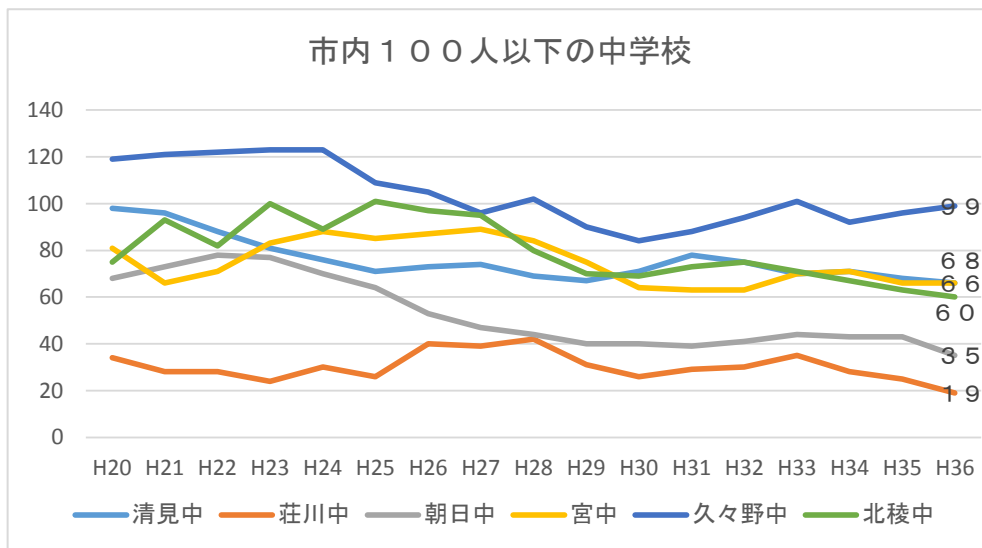
※首長の本気度が試される

＝海士町 山内道雄町長 ～最後尾から最先端をめざす～ 再生の道筋＝

海士町は2007年度の「地域づくり総務大臣表彰」で大賞に選ばれた。島根県内の首長では最も安い月給34万円で改革を主導する山内町長が「再生の道筋」を述べられている。

2004年に自立促進プランを策定、町の予算に大なたを振るった。「町は放っておくと企業倒産に相当する財政再建団体に陥る恐れが出てきた。そこで、自らの給与を50%減額したいと言うと、課長たちも30%の削減を申し出てくれた。さらに地元の老人たちもバス運賃半額の優遇措置中止を言い出し、ゲートボール協会は8万円の補助金を返上してきた。職員だけに苦勞を掛けないという気遣いに、正直感極まりましたよ」「給料カットなんて自慢にならないし、いい手法だとも思わない。しかし、これで住民の目も変わったし、自分たちの町は自分たちで守るしかない、という思いを共有する一体感が生まれた。この島には危機感はあるけれども悲壮感はありません。進むべき道が分かってきたことで、停滞していた町が一気に動き出したことでしょうか」

「進むべき道」とは、「何も手を打たなければ無人島になるだけ。これから町がやっていくことは、公共事業依存から脱却、島に産業を興し、島の商品を作り、島に人を増やすこと。「人づくり・ものづくり・健康づくり」を3本柱に掲げました。同時に町の活性化には、よそ者・若者こそが必要だと考えたので



す。」

「私たちが目指したのは、さざえカレー、岩ガキ、フクギ茶、隠岐牛など「海士町といえば〇〇」といったキャッチフレーズが全国に響くようなヒット商品の一つずつ積み上げていこうということ。そして、個別の商品を売るだけでなく、島を丸ごと売り込もう、島を丸ごとブランド化しようということです。」

そのために、先頭に立って営業活動もしているわけです。「これまでの役所の概念を捨てなければなりません。私は自分のことを中小企業の社長だと思っている。自ら営業に出たり、工場で製品づくりに関わったりと、現場で動き回らなければならない。島の商品を売り込みに、3週間近く東京に出張することもありますよ」「向こう3年間で勝負でしょうね。ここを突破できれば、島は持続可能な地域として自立していける。のぼせたことを言うと笑われるかもしれませんが、日本が直面する課題を海士町は先取りしている。ここで見出した解が、全国で活かされる時がきっと来ると確信している。「最後尾から最先端へ」これが私たちの合言葉です。

平成29年度 総務環境委員会行政視察報告書

1. 視察期間

平成29年8月3日（木）

2. 視察先

島根県隠岐郡海士町

3. 視察項目

海士町の取り組みについて

4. 視察の目的

島根半島の沖合い約60キロメートル、隠岐諸島の中にある海士町は、海・山・田畑がそろった自給自足のできる半農半漁の島。人口は約2300人。行財政改革と特産品開発、教育の魅力化プロジェクトなど独自の取り組みが注目を集める。町のキャッチコピーは「ないものはない」。大事なことはすべてある、必要のないものはなくていいという、島らしい生き方を表現。いま海士町では、様々な取り組みを進める中で、人口減少に歯止めをかけつつある。

海士町のこれらの取り組みを、高山市における人口減少対策の参考にするため視察した。

5. 視察内容（概要・効果・課題など）

◎海士町の概要

隠岐諸島は、島根半島から北60キロメートルにあり、フェリーで3時間、高速船で1時間かかる。冬季には船が3日間欠航したこともある。隠岐諸島は、4つの有人島を含め、180の島からなる。島後の隠岐の島町は、人口14,000人で、4町村が合併した。島前は、三つの島で3町村（1島1町村）。人口は、海士町2,300人、西ノ島町2,900人、知夫村600人。

海士町の面積は、33.5平方キロメートル、海岸線は90キロメートル。半農半漁の島で、田は90ヘクタール。名水百選にも選ばれている。奈良時代には、干しあわびを献上し都との関係がある。政治犯が島流しされ、後鳥羽上皇は19年余暮らした。江戸時代には、犯罪者も島流しされた。

また、小泉八雲が8日間、菱浦港に滞在している。

戦後は、公共事業（港14、集落14、道路、港など整備）で生きてきた地域である。昭和25年7,000人が、平成27年2,353人に減少している。

町の財政は、平成13年100億の借金となった。国の改革で、地方交付税がマイナス2億円となり、平成16年から行政改革を進めてきた。

人口減少、少子化、超財政難という島の状況は、日本の縮図そのものに。平成14・15年には、合併の圧力が国・県よりあったが、合併の効果は島では無理と考えた。住民のほとんども、近くに町長、議員、職員がいてほしいから、合併しなくてよいと。平成15年12月に、合併協を解散し、単独で進

むことに。

◎海士町の「挑戦」

平成16年「自立促進プラン」を作成。守り（行革）と攻め（産業）の内容。行革では、自ら身を切ることなどで、平成17年度2億円削減。人件費では三役は40～50%カット。職員は平均22%カット、ラスパイレス指数72.4と全国最低に。議員は40%カット。そうすると住民が自主的に、老人バス料金値上げの申し出をしたり、補助金を年度末に返納したり、住民の自立心が芽生えるようになる。

攻めの戦略では、大胆な行政改革で浮いた経費を利用して、農漁業を柱にした産業振興や移住促進に使うなど、「未来への投資」を打ち出した。町の活性化には「よそ者」が必要と、特に力を入れたのがIターン者を呼び込むことだ。交流から新しい価値が創造され、活力が生まれてきている。

島の資源まるごとブランド化に取り組む。加工産業支援では、財源が無いために、国・県へ支援を求める。平成16年の改革で、町長は役場の産業分野を港ターミナルに移す。机上で考えるのではなく、港は情報が集まるところであり、役場の職員40人中12名を、港のターミナルへ移動した。観光交流のために、土・日・祝日は休まないで、火・木など交代で休んでいる。

交流促進課、地産地商課、産業創出課の産業3課では、12年間人事異動が無いため、集中して仕事ができている。道の駅に地元の農産物が出されているが、農家は高齢化で道の駅まで持ってくるのが大変なため、地産地商課の職員がボランティアで、朝6時から集荷し、ラベルを付けている。

また、子育て支援条例などで、住民への支援策を実施している。

◎商品開発研修生とは

1998年度（平成10年度）より海士町が募集している商品開発研修生制度。「よそ者」の発想と視点で、特産品開発やコミュニティづくりに至るまで、海士にある全ての宝の山（地域資源）にスポットをあて、商品化に挑戦する。

「島の助っ人」的存在で、今日まで25人が参加。現在3人が勤務中。過去、研修生の卒業者で海士に定住した方は7名いる。毎月15万円の給与を支給（社保付）。住居は1DKを準備し家賃は1万円。冷暖房、コタツ、冷蔵庫、掃除機、布団を完備。1年契約だが更新可能。

◎サザエカレー 隠岐地域だけ

島の文化を商品化した「島じゃ常識！サザエカレー」がヒット商品となる。カレーにサザエを入れるのは、隠岐ならではの食文化。それまで商品価値のあることすら気づかなかったものが、外の目から見れば驚きとともに新鮮な魅力として映るという、よい見本となった。

◎岩ガキ養殖

Uターン者と地元漁師が協力して、1997年（平成9年）「隠岐海士のいわがき・春香」の養殖に乗り出し、成功した。春から初夏限定の岩ガキとして、築地市場や首都圏のオイスターバーで大ヒット。

脱サラIターンの仕掛け人は、取引単価の高い「築地市場」に岩ガキを出荷し、完全なトレーサビリティを売りに信用を得た。そして、より手取りを上げるために、直販店への売り込みや消費者への直接

販売を積極的に試み、所得向上に貢献した。

この取り組みで言えることは、水産業とは全く縁のない人物が挑戦し、しかも既成概念を取っ払ったところに成功の秘訣がある。よそ者（挑戦者）と若者（後継漁師）、バカ者（のぼせ漁師）の典型的な組み合わせが功を奏した。

◎C A S キャスシステム導入

本土から離れているからこそ、美しい海やイカ、タイ、岩ガキなど豊富な海産物に恵まれている。だが一方で、本土まで運ぶ間に鮮度が落ちる。輸送費もかかるため、本土で水揚げされた魚介類には値段で太刀打ちできない。

豊かな海産物を生かすためには、市場まで遠い離島のハンディを克服する冷凍施設が不可欠だった。そこで海士町が導入したのが、「C A S」と呼ばれる設備だ。細胞を破壊せずに、生きたままのような状態で保存する仕組み。解凍しても取れたての鮮魚のようにおいしく食べられる。

2005年（平成17年）に第三セクターの海産物加工会社「ふるさと海士」を設立、この冷凍システムに約5億円を投資した。財政規模が年間20億円余りの島にとっては法外な出資だった。

◎隠岐牛のブランド化

隠岐固有の黒毛和種である隠岐牛は、古くから島中で放牧されている。急峻な崖地を移動しながら育つため、足腰が強く骨格と胃袋が丈夫で病気にかからない。海からの潮風が年中吹くため、放牧地の牧草にはミネラル分が多く含まれ、美味しい肉質に仕上がるという。これまで隠岐では子牛のみ生産され、すべて本土の肥育業者が購入し、神戸牛や松阪牛となって市場に出ていた。そこで、建設業の社長はこの資質のよい隠岐牛を繁殖から肥育まで一貫して生産販売することで、ブランド力を高め、雇用の場を創出しようと参入した。

島で一番大きな建設会社では、2000年に20億円近くあった売上高は、公共事業の削減に伴い、03年には約8億円に落ち込んだ。悩んだ末、社長の結論は、「もうけさせてもらった分を農業に返そう」というものだった。企業の農業参入を認めた、政府の構造改革特区の認定を受け、04年（平成16年）豊田地区に「隠岐潮風ファーム」を設立した。

◎海士の塩

町が産業振興の切り札として設立した第三セクター「ふるさと海士」の製塩所「海士御塩司所」。冷凍事業と並ぶもう一つの柱として2005年（平成17年）、天然塩の生産を始めた。

日本の名水百選に選ばれた「天川の水」が流れ込む保々見湾は、島内でも最もきれいな海域。塩の原料として最適な、ミネラル分豊富な海水を取水できる。採取した海水を、天井からつるした千本近い竹にかけながら濃縮し、さらに薪で釜焚きした後に天日干しにする。庭には燃料の薪が積み上げてあり、「海士乃塩」は製造から検品まですべて伝統的な手作業で仕上げられる。

◎フクギ茶と障がい者の自立支援

2005年（平成17年）春、「商品開発研修生」が海士町に移住した。そして見つけた島の宝がフクギ茶だった。高級つまようじなどに使われるクロモジの木を、島ではフクギと呼んでいる。低木のフク

ギは島のいたる所にあり、島民は枝から葉を切り取り、煎じて自家用のお茶にして飲んでいる。

しかも、このフクギ茶の商品化を、障がい者の自立に活用しようと考えた。役場の裏に、NPO法人の身障者作業施設「さくらの家」がある。ここではサツマイモ栽培や、岩ガキ養殖に使うホタテ貝の穴あけ作業などを手掛けていた。日ごろ、メンバーの工賃向上のために、もっと確かなものづくりはできないかを検討していた。

そこで、フクギ茶の魅力をさくらの家から発信しようと、斬新なデザインのパッケージをこしらえ、ブランド名も「福木茶」として新商品を完成させた。

売上高は販売開始時点の06年には30万円程度だったが、08年は220万円にまで増えた。それまでの時給150円が450円と3倍になった。メンバーの目の色も変わってきたという。「地域の中で疎外された寂しがり屋が多かったけれど、徐々に明るくなり、みんなが我を忘れて熱心に作業に従事している。今や、さくらの家は障がい者作業所ではなく、フクギ茶工房だと思っています」と。

◎職員の本気度

多くの職員は、給与カットをむしろ発奮材料にしている。職員は、「人間って給料が5%減ったくらいでは考え方も変わらない。でも、30%カットになれば、何か生み出さなければと、逆に活力がわくんです」と。また、「毎日ひたすら動いている。本気度が住民に伝わったことが第一」とも言っている。他の自治体からの視察者も、職員の士気の高さに驚いているという。

職員は、目的を持った人に真剣に向き合う、最後の最後まで向き合うようにしている。とにかく向きあう「面倒見のよい海士」と言われている。

親方と弟子の間にも職員が入る。移住のときには、移住者と役場の職員が、一緒に区長に挨拶に行く。移住者をみんなで育てるために職員が努力している。

移住者は、単身が多い。移住者で家族の方は真剣で、意識が高いという。役場の職員は、移住者を家族のようにしている。

【ある移住者の声より】

第三セクター「ふるさと海士」の経理部長のFさん。大手損保会社を退職、2005年（平成17年）に家族4人で移り住んだ。妻が振り返る。「主人から初めて聞いた時は、泣いて反対しました。教育も医療も不安だらけの離島には行けない。しかも、月給15万円では、一家4人とても食べていけません」と。

それでFさんは、妻が保育や医療体制などに抱く不安を町に問い合わせた。夜中に出したメールの返事が2時間後に届いた。「離島の短所もきちんと説明してくれ、不便な所まで包み隠さず教えてくれた」。町の誠実な対応に心を動かされたという。「奥さんの職場も用意します」と、役場の総務課の仕事を紹介してくれたので、妻も渋々ついていくことになった。

移住後について妻は「来てからは驚きの連続でした。当初、子どもが環境の変化で熱を出すことが多かった。すると、役場の担当者が『誰でもあること。みんなが乗り越えていることです』と、高齢者のサポーターを派遣、私たちの仕事に支障をきたさないようにしてくれました」と。

妻は08年（平成20年）、第3子を出産。島には産婦人科医がいないので、本土の病院に入院した。その間、近隣のサポーターたちが、子どもの保育園への送迎をしてくれた。運動会の写真を携帯電話の

メールで送ってきてくれた時は、思わず病室で涙ぐんでしまったという。「ここには地域ぐるみで子どもを育てようという意識があります。移住は正解でした」とFさん夫婦。

◎町の支援策

「海士ファン・バンク」

資金力のないIターン者への支援策として、海士町が保証人となる融資制度。例えば、農業の担い手を育てるために、海士町が募集した農業研修生の場合。「隠岐潮風ファーム」で2年間の研修を終え、繁殖技術を身につけて独立した。しかし、子牛を生む「素牛」を1頭50万円前後で購入しなければならない。素牛購入から最初の子牛を育て、出荷して収入を得るまで2年にかかる。資金がなければ頭数を増やせない。

そこで、町は「海士ファン・バンク」という貸出制度をつくった。全国に住む「海士町ファン」から1口50万円の出資を募る。出資者は生まれた子牛の命名権を得るほか、年3%（1万5000円）の「利息」として、借りた人が自ら栽培、漁獲した農水産物を贈られる。借りたIターン者は7年後に一括返済するが、返済が困難になった場合、保証人である町が肩代わりするというシステムだ。

「住宅対策」

Iターンの定住対策として、体験住宅22戸、定住住宅の新築59戸、空き家リニューアル等47戸、公営住宅8戸、看護師住宅3戸、合計139戸の緊急整備。全住宅は228戸（体験住宅、教員住宅23戸含む）。

「少子化支援」

少子化対策として「海士町子育て支援条例」制定。結婚祝い金として、1カップル5万円の助成。出産祝い金として、一人目10万円、二人目20万円、三人目50万円、四人目以上100万円。出産準備金として10万円。不妊治療のための交通費助成は30万円限度。保育料では第3子以降は無料に。転入児童奨励金5万円。

◎若者が集まるわけ

若者が挑戦できる場、自分たちのステージが海士町にはあると言う。

Iターン者たちは、「自分の実現したいこと、自分が本当にやりたいことを試せる場があったから来た」と、一様に変革の思いを語る。「お金がすべての利益至上主義の中で、自分が幸せになるイメージが見えなかった。それが島に来て、人の幸せを手伝うことから始まる幸せもあるのかと思った」と。

ある移住者は「単なるスローライフとは違う。自然と対峙して何百年もたった離島には知恵が詰まっており、それを学べる喜びがある。会社の肩書きのような頼りない空虚なものとは異なり、自分が生きていることをはっきり実感できます」と語っている。

◎国の省庁との関係

海士町では、国の省庁から補助金をいただいたときには、その成果を必ずその省庁の担当者に伝えに行っている。そうすると、新たな補助制度などを教えてくれるようになる。

◎取り組みの効果

平成28年度の視察者は2,500人に。平成16年から平成28年の13年間で、移住者は566人（384世帯）、定着したのは5割。移住政策では、出て行くものは仕方ないと考えている。失敗しても理解されているという。

国勢調査では、平成22年は2374人、平成27年は2353人に。

町の基金は増に転じている。

◎海士町の取り組みのポイント

大胆な行財政改革を行う一方、「島まるごとブランド化」を掲げ、「海」・「潮風」・「塩」の3つをキーワードに試行錯誤で取り組んだ一転突破型の産業施策と定住施策がうまく連鎖して、その効果が現れてきた。

様々な分野に再チャレンジの機会が広がって、島の資源・伝統文化を生かした起業家が島に根ざした新たな産業を生み出し、横のつながりで事業を更に生み出し、「合わせ技」の島型ビジネスが展開されつつある。

◎まとめとして

海士町では「まとめ」として、次のように述べている。

小規模町村こそ自治の担い手であり、それは「地方分権」でなく、「地方が主役」である。「民」から「官」への意気込みで。経済規模の小さな地域では民の仕事を官がやるぐらいの意気込みが大切。地域の未来は、「自ら切り拓く（築く）」という職員と住民の「高い志」と「熱い郷土愛」と「気概」が自治の原点である。海士町の禁句「お金がない・例がない・制度がない・だから出来ない」など泣きは言わない。先ずトップが変われば職員は変わる。職員が変われば役場が変わり、役場が変われば住民も変わる。住民が変われば地域（島）が変わる。それが地域再生の最大のポイントである。

地域活性化の源は「交流」である。「若者」・「馬鹿者」・「よそ者」が島興しの原動力に。異質なものを取り入れ、多様性を持つことで変化し、成長する。島が生きていくには、「若者」や「よそ者」の力が欠かせない。地域づくり・まちづくりの原点は究極「人づくり」にあり、「モノづくり」と「人づくり」の両輪によって、はじめて持続可能な地域（まち）となる。

しかし、海士町には挑戦事例はあっても、いまだ成功事例はない。ハンデをアドバンテージに、ピンチはチャンス。自立に向かって小さな島の挑戦に終わりはないと。

6. 考察

◎本気度をどう作り出すか

海士町では「先ずトップが変われば職員は変わる。職員が変われば役場が変わり、役場が変われば住民も変わる。住民が変われば地域（島）が変わる。それが地域再生の最大のポイントである」と言われている。海士町では、三役をはじめ、職員の給与カットで、本気度を住民に示したが、高山市では同じようなやり方はできない。どう市役所が本気になり、それをどう市民に伝えるか。先ずそこが重要では

ないか。市役所も市民も、本気になって取り組めば、道は開かれるのではないか。

海士町の山内道雄町長は「本気」について、次のように述べている。

よく知らない人は「島前の奇跡」と言うが、見当違いです。また、「あれは、離島だからできた」「あれだけ規模が小さいからできた」「あそこには、あの人がいたからできた」など、できない言い訳を口にする人もいるが、それも表層的な見方です。よく知る人は「これだけの人たちが、これだけの思いと考えを持って、これだけ本気で努力して、できない方がおかしい。これだけやって成果が出なかったら、よっぽど能力が無いか、運が悪いかのどちらかだ」と言う。

私が大切にしているのは「気合い」です。気合いの気は、元気、勇気、やる気の気ですが、特に大事にしているのが「本気」です。本気度の高さが物事の成否を決めます。本気度は、周囲にも伝播します。そしてチームとして、それぞれの気をつなぐ、大きな流れが生み出せれば、壁は突破できます。そして、その気を合わせるために必要なのが、やはり「愛」です。地域やふるさとへの愛、自分を育んできた人や自然、文化に対する感謝と敬愛です。愛するもののためだからこそ、人は本気になれますし、一人ひとりの異なる気を合わせていくことができます。

◎個人の存在意義を尊重、それが生き甲斐に

海士町に移住した方は、「自分の実現したいこと、自分が本当にやりたいことを試せる場があったから来た」と述べている。また、「人の幸せを手伝うことから始まる幸せもある」「自分が生きていることを、はっきり実感できる」とも述べている。海士町の職員は、面倒見がよいと言われているが、まさに、移住者一人ひとりの能力を生かし、個人として尊重しているからこそ、移住者が、生き甲斐を感じて、海士町で生活しているのではないか。

海士町には、子育て支援策、住宅支援策、融資制度など、支援策が整っている上に、海士町の抱えている課題の解決策や、地域の宝物を見出す上で、「よそ者屋」や「若者」の能力を生かそうとしていること、海士町が求めていることと、「よそ者」や「若者」が求めているものが一致しているのではないか。

移住政策を考える場合、様々な支援策だけでなく、移住者一人ひとりの存在意義を尊重して、その能力が生かせるような取り組みをしている海士町の施策を、高山市も取り入れるべきではないか。それでも、海士町の移住者の定着率は5割であり、移住政策を考える上では、移住者の求めているものと、地域が合わない状況があることを踏まえる必要がある。

◎よそ者の考えを尊重

海士町では次のように述べている。

地域活性化の源は「交流」である。「若者」・「馬鹿者」・「よそ者」が島興しの原動力に。異質なものを取り入れ、多様性を持つことで変化し、成長する。

高山市でも、地域活性化のために、地域に埋もれている様々な宝・地域資源を再発見することが求められている。そのために、「若者」や「よそ者」の発想を生かすことも必要ではないか。地域によっては、「若者」や「よそ者」の受け入れることに、前向きでない地域もある。それぞれの地域が、「若者」や「よそ者」を受け入れられる土壌作りも必要ではないか。

また、それぞれの地域が抱えている課題の解決策を考える上でも、「若者」や「よそ者」の発想も取り

入れながら、検討することも必要ではないか。

◎職員の手厚い支援

海士町では、職員の方が移住者に対し、家族のように真剣に寄り添っているが、そのことも大変重要と言えるのではないかと。高山市では、行政改革で職員数の削減が進められているが、もっと市民に寄り添い、一緒に問題を解決できる職員数が必要ではないかと。

2015年度決算カードでは、海士町は、15年国調人口2,353人、一般職員数55人、ラスパイレス指数98.8、財政力指数0.09である。高山市は、15年国調人口89,182人、一般職員数737人、ラスパイレス指数99.6、財政力指数0.52である。

職員一人当たりの住民数は、海士町42人に対し、高山市121人で、約3倍である。財政力指数が極めて小さい海士町で、手厚い職員配置を行い、職員が移住者に家族のように寄り添っている状況を、高山市でも見習うべきではないかと。

◎国との関係

海士町では国の言いなりになるのではなく、しっかりとした独自の考えを持ち、うまく国を利用している。市町村合併の圧力を跳ね返し、独自の道を歩んでいること。また、経済規模の小さな地域では民の仕事を官がやるぐらいの意気込みが大切と、「民」から「官」への意気込みで取り組んでいる。全国的には、「官から民へ」という流れのときに、本気で地域のことを考えると、海士町のようになるのではないかと。

平成29年度 総務環境委員会行政視察報告書

1. 視察期間

平成29年8月4日（金）

2. 視察先

島根県隠岐郡隠岐の島町

3. 視察項目

隠岐世界ジオパークの取り組みについて

4. 視察の目的

（1）高山市第八次総合計画、平成27（2015）から平成36（2024）年度までの10年間では環境・エネルギーに関する重点プロジェクトで環境・景観に、さらに高山市環境基本計画、平成27（2015）から平成36（2024）年度までの10年間にも、基本施策項目の内に自然環境の保全と利用のいずれにもジオ・パークの登録に向け、関係団体や地域との連携による取り組みや地域住民への普及啓発をすすめますとしている。

（2）平成23（2011）年度には奥飛騨温泉郷地域の観光協会などが準備委員会を発足し、その後、平成26（2014）に高山市ジオパーク協議会を市、地元地内会、NPO団体などが加わり組織した。こうした経過後、平成28（2016）年12月26日、飛騨山脈ジオパーク推進協議会を設立し、これまでの組織は発展的に解散し、民間主体の活動への移行に加え、「世界ジオパーク」を目指すとし現在に至る。

（3）市は平成29（2017）年度に1200万円の予算措置を図り、飛騨山脈ジオパーク推進協議会事務局を奥飛騨温泉郷地域の村上地区に設置し、地域活性化に向けて会員を幅広く募集し、全国でも珍しい「こども会員」を設けるなど特徴ある活動を展開し、事務局は3名の人材で運営する。

（4）平成の大合併により、日本一の面積となった高山市は、既に白山周辺エリアとして、白山ユネスコエコパークに登録された荘川エリアを有し、教育・研修によるエコツーリズム地域と地域社会や経済発展が図られる地域内で様々な動向がある。また、御嶽山の岐阜県側としての日本ジオパーク認定という意識ではないものの山岳活用がされている。

（5）飛騨山脈は新潟・長野・富山・岐阜4県にわたり南北に走る山脈。白馬岳・立山・槍ヶ岳・乗鞍岳などの3000メートル級の山々が連なる。最高峰は穂高岳の3190メートルであり、さらに岐阜県だけの笠ヶ岳2898メートルがあり、中部山岳国立公園（24,219ha）に指定された一部地域でも

ある。

(6) 飛騨山脈によるこれまでの恩恵を特に、丹生川地域と奥飛騨温泉郷地域、上宝地域は観光関連産業による経済・教育面など享受しつつ住み続けている。

(7) 平成28(2016)年9月現在、国内には日本ジオパーク委員会が認定した「日本ジオパーク」が平成28年に5つの地域が加わり43地域となった、うち8つの地域は「ユネスコ世界ジオパーク」である。日本ジオパーク認定を目指す、準会員として高山市を含む13の地域が日本ジオパークネットワークに加盟し組織されている。

以上が背景になる項目である。

その上で、視察の目的は次のとおりである。

(1) 内陸部による地形・地質により形成される飛騨山脈は、高山市のみならず他県他市につながる地域資源であるにも関わらず高山市のみがジオパークとして、改めて豊かな自然に目を向け、地域の素晴らしさに見落としや気づきで再発見・再発掘され、地域が活性化し、若者が住み続けられる地域が形成されることなどを狙いに行っている。

この状況を離島という特に限られる地形状況と高山市との真逆的な周囲環境からである隠岐ユネスコ世界ジオパークから学び、現在に至るまでの経緯とともに、その取り組みを調査することで飛騨山脈ジオパークが日本ジオパーク認定に足る状態であることを推測する。

(2) 認定は4年ごとの再認定がされなければならないが再認定されるための内実はどうしたところにあるのかを調査する。

(3) 高山市のみならず、環境省や岐阜県、隣接する他市町村に加え、企業との連携の在り方について調査する。

(4) ジオパークの対象は大別すると、①地層・地質・岩石・化石、②動物・植物・生産・生態、③文化・産業・歴史・伝統の各領域から捉えられるが、①の地層・地質等の学術視点が取組み全体として、すべて第一義的であったのかを知ることで住民感覚では最も取り付きにくいことにどの様に対応すべきかを考える。

(5) 離島の4つの島々を1つのジオパークの範囲として認定した事由を確認することで、山脈を高山市がどう捉えるのか。

○隠岐ユネスコジオパーク（隠岐ジオパーク推進協議会）の優れた点

☆大企業と連携している。

隠岐ジオパーク推進協議会はイオンと隠岐地域の観光振興や地域の発展を目的に提携。その一環としてイオンの電子マネー「WAON」に隠岐諸島の風景をデザインした「隠岐ジオパークWAON」を発

行している。このカードは全国どこで利用されても利用金額の一部が「隠岐ジオパーク」の保全継承の支援に活用される。

☆広範、多岐にわたる協力機関・団体がある。

- ・行政機関では島根県隠岐支庁、島根県教育事務所等全10機関。経済団体では隠岐の島町商工会、J A隠岐等全5団体。議会では島根県議会、隠岐の島町議会等全5議会。他にも金融機関、交通機関、観光団体、教育期間等々が「隠岐ジオパーク」を支援している。
- ・アドバイザーとして島根大学総合理工学部地球資源環境学科、中国地質調査業協会島根支部等9機関がある。
- ・隠岐ジオパーク推進協議会は島根県から運営資金の1/2補助を受けている。

☆事務局のスタッフが充実している。

- ・事務局長の野辺一寛氏は民間出身。隠岐世界ジオパークの事例を紹介する講演活動も行っておりJ G N（日本ジオパークネットワーク）やまた、G G N（世界ジオパークネットワーク）の活動に献身的に貢献している。この貢献度はG G Nの再認定審査において評価の対象となる。
- ・地質学と生物学にそれぞれ研究員がいる。地質学研究員は修士持ちの筋金入り化石マニアだそう。生物学研究員は草地生態学専門とのことである。
- ・グローバルに情報発信するため国際交流員が2名（オーストラリアとポーランド出身）在籍する。

○飛騨山脈ジオパークの課題

- ・飛騨山脈ジオパークは高山市域だけで活動を行うのではなく県や他市また他県を巻き込んで拡大均衡を図る必要があるのではないか。
- ・日本ジオパークまた世界ジオパークに認定されると4年に一度、再認定審査を受けなければならない。推進協議会や事務局の組織力は十分か。
- ・世界ジオパークに認定されると拠出金が年間J G Nに40万円、A P G N，G G Nにそれぞれ1000ドル必要となる。予算措置は。
- ・再認定審査に評価されるように常にJ G N・G G N対する人的貢献も必要。

5. 考察

この視察で改めて考えさせられたことは、世界ジオパークに認定されてもそれを維持継続していくことの困難さである。現在日本には8つのユネスコ世界ジオパークがあるが、「次の再認定審査で取り消されるところが出るかも知れない」とは隠岐ユネスコ世界ジオパーク野辺事務局長の話である。

飛騨山脈ジオパーク構想は緒についたところであり、これからの活動が期待される。

しかし、これは私見であるが、先にも述べたように財政力や組織力を拡大させる必要があるのではないかと考える。そのために飛騨山脈ジオパーク構想も県や他市、他県をも巻き込み、また各種団体に協力を仰ぎ、企業とも連携し拡大均衡が図ればよいと考える。

以上